

Plan（計画）					Do（実施・実行）			Check（点検・評価）			
項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績	R 2 実績内容	R 3 取組内容（予定）	担当課 評価	懇話会		No.
					R2				評価	意見等	
							【担当課の評価】 S：KPIをすでに達成している A：KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B：KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である	【懇話会の評価】 A：担当課の評価どおり B：改善や見直し等が必要			
戦略目標 1 「新現役世代」が活躍する											
(1)「新現役世代」の活動と交流の推進	3 保健 4 教育	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、元気に長生きできるよう仲間づくりや社会参加の促進を通じて、生活の充実、コミュニティ活動の推進を図る。 (具体的な事業) ・各種講座（いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等）の開催支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場（はまなす学園等）の実施 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業（あい風寺子屋教室）の推進 ・空家活用促進	社会教育課 公民館	まちづくり出前講座及びいしかり市民カレッジの講座参加者数 5年間で 15,000人	1,258	・まちづくり出前講座 12件 710人 ・市民カレッジ主催講座 8講座 13回開催 478人 ・まちの先生講座 1講座 3回開催 70人 計 1,258人	・まちづくり出前講座 80のメニューを用意 ・市民カレッジ主催講座 13講座 27回開催 ・まちの先生講座 4講座 12回開催	B	A	担当課の評価どおり	1
			高齢者支援課	介護予防活動等情報の集約・発信拠点の構築 5年間で1か所	0	○「通いの場マップweb版」掲載数：131か所（通いの場数：151か所） ○通いの場新規立ち上げ：2か所 ○ささえ合い・助け合いの仕組みづくり：生活支援活動団体数4か所（新規2か所） ○その他（コロナ禍での取組） ・いしかりささえアートの木事業：21団体、173人参加 ・赤まる便り事業：36団体、延13,062人参加	前年度に引き続き、生活支援コーディネーターの活動を通じて、仕事・趣味・ボランティア、地域活動など高齢者の多様な活躍の場を提供できるように情報を収集し発信する。また、地域関係者間のネットワーク化やニーズとサービスのマッチングなどの取組を進めるとともに、情報の一元化やマッチング等のサポートセンター機能についての検討を行う。	A	A	担当課の評価どおり	2
			高齢者支援課	高齢者クラブ新規加入数 5年間で500人	88	高齢者クラブ連合会と連携し、老人クラブ36団体、会員数1,907人に対し交付金を支給し、活動を支援した。また、コロナ禍での活動について、予防対策等の助言や各種相談に応じた。	高齢者クラブ連合会と連携し、会員拡大を支援する。また、会員1人あたり900円と会員数に応じた交付金を交付するほか、情報提供や各種相談に応じるなど、高齢者クラブの活動を支援する。	B	A	担当課の評価どおり	3
			高齢者支援課	高齢者ふれあいサロン参加者数 5年間で48,500人	6,868	当初23団体が実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で5団体が全面中止となり、18団体が実施した。実施した団体も実施月数が減っており、延べ6,868人が参加した。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、新規開設の見込みはたっていない。 ・前年事業ができなかった団体を含め23団体に対し交付金を支給するほか、情報提供や各種相談に応じるなど、サロン事業を支援する。	B	A	担当課の評価どおり	4
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	3 保健 4 教育	超高齢社会において、安心で豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。 (具体的な事業) ・認知症高齢者や家族を地域でサポートするための取組 ・日本版C C R C構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築	高齢者支援課	認知症カフェの開催回数 5年間で180回	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各カフェの開催は無く、新規開設も無かった。	新型コロナウイルス感染症の収束が見られれば、各カフェの再開と花川南地域包括支援センターでの新規開設を検討する。	B	A	担当課の評価どおり	5
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築		地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。 (具体的な事業) ・地域自治システム検討事業の実施 ・まちづくり市民会議の開催	企画課	地域自治システム新規事業実施団体数 5年間で1団体	0	モデル事業の実施主体である「わかば地区地域会議」において、新型コロナウイルスの感染状況を勘案し工夫しながら、ふれあい給食やサロン、福祉送迎など11事業を実施した。	わかば地区地域会議において、令和3年度は新たに「困りごと相談、支援事業」に取り組む予定であり、引き続き地域力向上の取組を支援する。	B	A	担当課の評価どおり	6
(3)多世代交流による地域の活性化	10不平等	「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健常者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。 (具体的な事業) ・カローリング大会の実施 ・カローリングの普及推進	スポーツ健康課	カローリング大会参加者数 5年間で1,200人	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止した。	新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じて、開催を検討する。 ・2021全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会（年2回） ・石狩市カローリング交流大会	B	A	担当課の評価どおり	7
			スポーツ健康課	障がい者参加人数 5年間で300人	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止した。	新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じて、開催を検討する。 ・石狩市カローリング交流大会	B	A	担当課の評価どおり	8
(4)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実	1 貧困 2 飢餓 3 保健 4 教育	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。	スポーツ健康課	食育推進関連事業の実施件数 5年間で5件	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止した。	新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じて、開催を検討する。 ・雪印メグミルクスポーツ食育体験授業	B	A	担当課の評価どおり	9

■第2期総合戦略 令和2年度実施事業一覧

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績	R 2 実績内容	R 3 取組内容（予定）	担当課 評価	懇話会		No.
					R2				評価	意見等	
		（具体的な事業） ・ウォーキング環境の整備（ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等） ・ウォーキングイベントの実施 ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	スポーツ健康課 浜益地域振興課	ウォーキングイベント参加者数 5年間で1,500人	365	・いしかりウォークの日 12回 240人 ・石狩いきいきウォーキング 3回 94人 ・いっぺかだれやフットパス 2回 31人 市の窓口・ホームページ・広報において広く周知した。	・ウォークの日イベント（毎月1回） ・石狩いきいきウォーキング（年3回） ・いっぺかだれやフットパス（4回80人） 令和2年度と同様に周知を行う。	A	A	担当課の評価どおり	10

■第2期総合戦略 令和2年度実施事業一覧

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績	R 2 実績内容	R 3 取組内容（予定）	担当課 評価	懇話会		No.
					R2				評価	意見等	
戦略目標 2 「子育て力」をさらに発揮する											
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	2 飢餓	晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図る。また、農漁業等に従事する独身者を含めた市民に、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファンの拡大につなげる。 （具体的な事業） ・農業総合支援センター事業 ・結婚支援事業 ・婚活事業の検討	農政課 企画課	結婚支援事業開催数 5年間で10回	1	農業総合支援センター主催による婚活事業「農業青年と独身女性の交流会」を開催し、農業青年の出会いの場の創出といしかり農業の関係人口の創出が図られた。なお、予定していた2回目は新型コロナ感染拡大の影響により中止した。 ・開催日 令和2年10月10日 ・参加者 15人（男性農業者6人、女性9人） ・内容 収穫体験、フリートークなど	過去の事業実績を踏まえ、農業青年の婚活に対する姿勢・意識づくりのための研修事業を行う。	B	A	担当課の評価どおり	11
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成		結婚を機に本市で新生活をスタートさせるための支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。 このことは、市外からの移住者や定住者の増加促進にも繋がることから、積極的な取組を進める。 （具体的な事業） ・結婚新生活支援事業	企画課	補助金支給世帯数 5年間で90件	9	・支給した9世帯のうち、4世帯が市外からの転入、5世帯が夫婦の一方が市外からの転入であった。 ・事業認知度向上のため、市の窓口・ホームページ・掲示板・広報において広く周知した。ホームページアクセス数は累計3,684件（令和2年4月1日～令和3年3月1日）であった。 ・対象世帯へ情報を提供するため、PRチラシを婚姻届を取りに来た方へ配布したほか、不動産会社・結婚式場での配架や市内外の企業（1,250社）へ郵送した。	・市内外の企業に対しては人事異動時期を考慮し、3月にPRチラシを郵送するなど、より効果的・効率的な時期に周知するよう努める。 ・不動産会社でのチラシ配架に加え、賃貸検索サイトへの本事業のパナー掲載により、一層の周知を図る。	B	A	担当課の評価どおり	12
			企画課	本事業の認知度 毎年70％	78			A	A	担当課の評価どおり	13
			企画課	地域に応援されていると感じた世帯の割合 毎年100％	100			A	A	担当課の評価どおり	14
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	4 教育	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。 （具体的な事業） ・学校支援地域本部事業（あい風寺子屋教室）の推進 ・「ママ友サロン」の検討 ・子育て支援に関する情報提供の充実 ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティ・スクールの推進	社会教育課 公民館	学校支援地域本部事業（あい風寺子屋教室）の参加人数 5年間で4,000人	342	新型コロナウイルスの影響により、4～6月は中止し、7月から実施した。 ・花川南小学校 参加人数 224人 ・紅南小学校 参加人数 118人	・花川南小学校 前期：8回実施予定 後期：5回実施予定 ・紅南小学校 前期：8回実施予定 後期：4回実施予定	B	A	担当課の評価どおり	15
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進		子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。 （具体的な事業） ・学校図書館等充実事業 ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり（図書館まつり、科学の祭典等）	市民図書館	令和6年度の学校図書館における図書標準冊数達成校率 100％	94	・令和1年度55％ ・市独自で設定した目標標準冊数の達成に向け、全小中学校への図書費特別加算を継続した。 ・全小学校図書館での人的体制（学校司書配置・派遣）の維持に加え、学校司書を増員し、掛持ち配置及び巡回派遣により中学校図書館の整備を進めた。 ・図書館まつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 ・第10回科学の祭典は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためweb開催とし、科学動画の配信を行った	・市独自で設定した目標標準冊数の達成に向け、全小中学校への図書費特別加算を継続する。 ・前年度増員した全小学校図書館での人的体制（学校司書配置・派遣）を維持し、掛持ち配置により中学校図書館の整備を進める。 ・第21回図書館まつりを実施 ・第11回科学の祭典を実施	A	A	担当課の評価どおり	16
(3)就業者の視点に立った子育て環境の整備	4 教育 8 経済成長と雇用 9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた子育て環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。 （具体的な事業） ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する便利施設の検討 ・さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	子ども家庭課	待機児童数 通年0人	16	・待機児童数：16人（令和3年1月1日現在） ・私立認定こども園の新規採用保育士7人に奨励金を交付した。 ・私立認定こども園10園に対し、保育に係る周辺業務を行う保育支援者を配置するための経費の一部を補助した。	昨年度に引き続き、増加する保育需要に対応するため、新規採用の保育士に対して奨励金を交付し人材確保を図るほか、保育に係る周辺業務を行う者を配置するための費用を一部補助することで、保育士の業務負担を軽減し、離職防止や働きやすい環境の整備を行う。	B	A	担当課の評価どおり	17
(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	3 保健	妊娠・出産を希望しながら、不妊や不育に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。 （具体的な事業） ・不妊症治療費の助成 ・不育症治療費の助成	保健推進課	不妊症治療申請件数 5年間で250件	37	・特定不妊治療費助成件数：37件 ・不育症治療費助成件数：1件	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、北海道が実施する特定不妊治療費助成事業の交付決定を受けている方に対し、5万円を上限に上乗せして助成する。また、不育症治療についても、北海道が実施する不育症治療費助成事業の交付決定を受けている方に対し、5万円を上限に上乗せして助成する。	A	A	担当課の評価どおり	18

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績	R 2 実績内容	R 3 取組内容（予定）	担当課 評価	懇話会		No.
					R2				評価	意見等	
戦略目標 3 「地域資源」からモノやしごとを創る											
(1)地域資源を活用した新産業の創出	2 飢餓 8 経済成長と雇用	地域資源を原材料として活用することや、地域の特色を活かすなど、将来にわたり持続的な展開が可能な新産業の創出を図る。 また、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。 (具体的な事業) ・地域資源調査研究事業 ・地域資源活用イベント事業 ・漢方生薬生産体制確立事業 ・地元の高齢農家や新規就農者への漢方生薬栽培の拡大検討	農政課	令和 6 年度の漢方薬生産量 30t	28.8	施設環境の改善により安定した供給体制が図られた。 【栽培】 ・栽培数～ 86,000菌床 ・生産量～ 28.8 t（生茯苓）	栽培数を40,000菌床に減らして、より安定した生産と品質の確保、コスト削減を図る。	B	A	担当課の評価どおり	19
(2)地場産品の知名度向上	1 貧困 2 飢餓 4 教育 8 経済成長と雇用 12持続可能な消費と生産 14海洋資源	本市の特産品等の知名度向上や販路拡大を図るため、動画を活用した表現力でダイレクトに発信することや、動画サイトを活用した観光協会等の関連団体ホームページをはじめ、物産・観光パンフレット等の紙媒体とも連動した広報活動を展開する。 (具体的な事業) ・地場産品情報発信事業 ・販路拡大事業 ・P R 事業（イベント開催） ・着地型観光推進事業	商工労働観光課	地場特産品販売額 5 年間で10億円	1.76	・情報サイトの活用を継続し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増の強化を図った。 ・道の駅において、新規にEC事業を行い地場特産品の知名度向上及び売上げ増を図った。	・情報サイトの活用を継続し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増の強化を図る。 ・道の駅において、EC事業を継続し、地場特産品の知名度向上及び売上げ増を図る。	B	A	担当課の評価どおり	20
			商工労働観光課	地場産品の知名度向上の取組数 5 年間で10件	2	・コロナ禍のためセミナーは中止したが、石狩製品のPRのため、物産事業を実施した。（手稲駅あいくる 1 回、緑苑台イオン 1 回、発寒イオン 1 回） ・道の駅において、新規にEC事業を行い地場特産品の知名度向上及び売上げ増を図った。	・新石狩ブランドスタートアッププロジェクト（石狩市産業活性化連携会議）において、ブランド化戦略の検討、石狩製品の知名度向上及び販路拡大を目的にしたセミナー開催等の取組を実施する。 ・石狩製品のPRのため、物産事業を実施する。	A	A	担当課の評価どおり	21
(2)地場産品の知名度向上		地産地消を推進し、地元農産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。 (具体的な事業) ・学校給食における地場産品の活用 ・食育推進事業	学校給食センター	学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 毎年55％以上	55.4	・地元生産者及び関係機関と地場産品の活用促進についての協議を行った。 ・「いしかりウィーク」として5 日間にわたり、より多くの石狩産食材を使用したメニューを提供した。 【石狩産食材の例：9/14～18】 米、望来豚、浜益牛、タコ、なめこ、椎茸、大根、人参、ラーメン、小麦粉、キャベツ、玉ねぎ、ブロッコリー、かぼちゃ、ミニトマト、トマトジュース、りんごジュース、メロン	・学校給食における地場産品の活用を図るため、地元生産者及び関係機関との協議を継続する。 ・「いしかりウィーク」の実施（9/13～17） 石狩産食材を使用した日本各地のご当地メニュー提供 地元生産者への取材に基づく石狩産食材の情報発信 ～ ビーツ	A	A	担当課の評価どおり	22
(2)地場産品の知名度向上		絹さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリー、果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物の知名度向上や競争力の強化を図るとともに、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 また、とれのさとや道の駅なども活用し販路の拡大を図る。 (具体的な事業) ・地域産業資源の創出 ・加工品の開発支援	農政課	地場農産品販売額 5 年間で15億円	3.9	令和 2 年 3 月にリニューアルオープンした「地物市場とれのさと」は、各種フェアの実施により集客が図られたほか、巣ごもり消費によって需要が増加した。	石狩農産物の食の拠点であり災害時対応型直売所として認定された「地物市場とれのさと」の、農産物の流通や販売促進、情報発信の強化を図るため引き続き支援を行う。	A	A	担当課の評価どおり	23
			農政課	地域産業資源の創出数 5 年間で 2 件	0	新たな地域振興作物としての導入、安定供給が図れるかの試験栽培を行った。 ・作物名 こんにゃく芋	前年度に引き続き、振興作物の安定供給並びに新たな地域振興作物の創出に向けたサポートを実施する。	A	A	担当課の評価どおり	24
			農政課 商工労働観光課	加工品の開発数 5 年間で 5 件⇒30件	12	道の駅運営会社や商品を卸している事業者が以下の新商品を開発した。 ・【おかずの駅HO】おから浅漬けの素、赤かぶ漬け、にしん漬け、アスパラシフォン、行者ニンニク極、八海山酒粕シフォン ・【イシカン】望来豚イシカリー、なめこイシカリー ・【あい風】厚田ひとくち南瓜ようかん、かぼちゃのポタージュ、かぼちゃパイ、りんごパイ	・地元農産物（かぼちゃ、赤ビーツ等）を使用した商品の開発支援を行う。 ・とれのさとや道の駅などを活用し販路の拡大を図る。 ・ふるさと応援寄附のお礼の品として商品を登録し、知名度の向上を図る。	S	A	担当課の評価どおり	25
(2)地場産品の知名度向上		豊富な地場農産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開設し、地域農業の持続的な発展を図る。 (具体的な事業) ・いしかり食と農の未来づくり事業 ・食育推進事業	農政課	グリーンツーリズム・農業体験参加者数 5 年間で延べ5,000人	529	新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小するなどの対策を講じながら、市内農家の栽培や収穫をはじめとした作業支援体験や、いしかり農業の理解を深める講座を実施した。 ・作業支援体験 支援農家 2 件 延べ86人参加 ・講座数 26回 延べ443人参加	前年度に引き続き、市内の特産農家で栽培や収穫をはじめとした作業支援体験などを行い、より深いいしかり農業の習得を推進する。	B	A	担当課の評価どおり	26

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績	R 2 実績内容	R 3 取組内容（予定）	担当課 評価	懇話会		No.
					R2				評価	意見等	
(2)地場産品の知名度向上		栽培漁業の推進や漁業経営の向上を図るため、本市の代表的な魚種であるサケやニシンをはじめ、ハタハタやワカサギなど、安定した漁業資源を確保する。 （具体的な事業） ・サケ、ニシン等種苗放流支援	林業水産課	サケ稚魚放流数 5年間で1億7,500万尾	3,500	放流数　3,500万尾 浜益川：300万尾 厚田川：200万尾 千歳川：3,000万尾	放流予定数　3,500万尾 浜益川：300万尾 厚田川：200万尾 千歳川：3,000万尾	A	A	担当課の評価どおり	27
			林業水産課	ニシン稚魚放流数 5年間で365万尾	73	放流数　73万尾 浜益地区：26.5万尾 厚田地区：26.5万尾 石狩地区：20万尾	放流予定数　73万尾 浜益地区：26.5万尾 厚田地区：26.5万尾 石狩地区：20万尾	A	A	担当課の評価どおり	28
(2)地場産品の知名度向上		地域で水揚げされる水産物の知名度の向上や付加価値を高め、販路拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 （具体的な事業） ・販路拡大事業 ・加工品の開発支援 ・食育推進事業	林業水産課	販路拡大の取組数 5年間で5件	1	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベント等への出店はなかったが、浜益地区で新たにネット販売を行った。	ネット販売やイベント出店等により販路拡大を図る。	A	A	担当課の評価どおり	29
(3)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援	8 経済成長と雇用	高校生の就職内定率の向上、若者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態を把握する。	商工労働観光課	セミナー参加の高校生の就職内定率 毎年100％	92	就職を希望する高校3年生に対し、7/30、10/1にセミナーを実施し、就職内定向上に取り組んだ。（延べ参加者数：93人）	高校生就職支援セミナーの開催（3年生対象：2回）	B	A	担当課の評価どおり	30
		（具体的な事業） ・若者人材育成・職場定着支援事業	商工労働観光課	新卒採用者の早期（3年以内）離職率 毎年26％	32.4	市内の中小企業を対象に、若手社員、管理者向けのセミナーを開催し、職場定着に取り組んだ。 ・若手社員向け（8/28、9/29　延べ参加者数：30人） ・管理職向け（9/17、10/21　延べ参加者数：32人）	・若手社員向けスキルアップセミナーの開催（2回） ・管理者向けコーチングセミナーの開催（2回）	A	A	担当課の評価どおり	31
(4) 地域資源を活かした地域経済循環の推進	6水・衛生 7 エネルギー 13気候変動 15陸上資源	地元森林資源を活用した事業の普及・利用促進を図ることに より、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 （具体的な事業） ・市有林間伐促進プロジェクト～ニシンが群来（くき）る豊かな海を未来に繋ぐ森づくり～を通じた適正な森林管理等と地域内における資金還流の促進	環境政策課(R2) 環境課環境政策担当 (R3～)	オフセット・クレジット（いしかりJ-VER）の販売量 5年間で500t	97	環境白書や市ホームページ、特設サイト等でいしかりJ-VERの取組と、購入による地域森林資源への貢献の啓発を行った。また、購入者に対し千本ナラの倒木材を活用した購入証明書を交付することで、地元森林資源の有効活用への意識醸成を行った。	昨年度に引き続き、市ホームページ等への掲載を通じ、いしかりJ-VERのPRや地元森林資源の活用の意義などの啓発に努めるほか、これまでにJ-VERを購入いただいた方に対し、パンフレット等を送付し、再度の購入を依頼する。	A	A	担当課の評価どおり	32
(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	7 エネルギー 11持続可能な都市 12持続可能な消費と生産	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組を推進する。	企業連携推進課	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内（石狩市域）への新規立地企業数 5年間で50社	25	・各種展示会に出展した。（オンライン展示会含む） ・地域デベロッパー等との連携による道内外の個別企業との継続的な意見交換を行った。 ・地域開発関係団体との連携によるアンケート調査による新規見込企業の開拓を行った。	前年度に引き続き、展示会への出展や意見交換会等を行うとともに誘致活動を行う。	A	A	担当課の評価どおり	33
		（具体的な事業） ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・石狩湾新港地域就業者のための通勤手段拡充に向けた検討 ・石狩湾新港地域の核となる複合施設の検討 ・災害時にも機能できる、物流基盤の強靱化に向けた検討	企業連携推進課	内貿定期航路誘致数 5年間で1航路	0	・石狩湾新港国内定期航路誘致期成会を基盤とした航路就航の機運醸成に向けた取組として、国内他港の視察及び意見交換を実施した。	前年度に引き続き、国内他港の視察や意見交換等を行うとともに、船会社等への個別誘致活動を行う。	A	A	担当課の評価どおり	34

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績	R 2 実績内容	R 3 取組内容（予定）	担当課 評価	懇話会		No.
					R2				評価	意見等	
(6)エネルギー関連産業を核とした新たな産業空間の形成	7 エネルギー 8 経済成長と雇用 13気候変動	洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギー発電の集積をきっかけとし、エネルギーの地産地消や脱炭素型の地域づくり、さらにAI（人口知能）やIoT、水素といった先進的な要素の活用推進を通じて、新たな産業空間の形成を図る。 （具体的な事業） ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・再生可能エネルギーを活用することによる地域経済の活性化 ・再生可能エネルギー電力を100%供給できるエリアの実現に向けた検討 ・AI、IoT等の先端技術を活用した先進的な産業の集積 ・再エネ由来水素を活用した水素製造や、水素関連産業の集積と水素活用の推進 ・再エネや水素を活用した、脱炭素型モビリティの導入に向けた検討 ・次世代通信技術の普及を見据えた先導的な産業振興	企業連携推進課	エネルギー関連企業新規立地数 5年間で3件	1	・各種展示会へ出展した。（オンライン展示会含む） ・地域電力会社や道内外の関係企業、国や道の環境部門との継続的な意見交換を行った。 ・国や道の補助事業による脱炭素化に向けた検討を行った。	・前年度に引き続き、関係企業や関係機関との連携を推進する。 ・エネルギーを取り巻く諸情勢を勘案しながら、随時取組内容を見直ししていくとともに、新しい産業を誘致する。	A	A	担当課の評価どおり	35

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績	R 2 実績内容	R 3 取組内容（予定）	担当課 評価	懇話会		No.
					R2				評価	意見等	
戦略目標 4 「いろんな顔」をつくる											
(1)観光資源を活かした交流人口の誘導	8 経済成長と雇用	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業 ・サイクリング推進事業	商工労働観光課企画課	海辺の施設・イベント等の入込客数 5 年間で60万人	0	・新型コロナウイルス感染症の影響によりライフセーバーの確保が困難なことから、公設の海水浴場の開設は中止とした。 ・地域の魅力を更に発信するため、石狩北部・増毛サイクルルートにおいて、サイクリング中に立ち寄れる魅力的な風景やグルメスポットなどを盛り込んだ日本語・英語版のプロモーション動画を制作した。	・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう、監視員の常駐や感染症対策など安全安心な環境づくりに努める。 ・自転車のガイドに興味を持つ方に対し、プロガイドによるセミナーを行い、サイクルツーリズムの受け入れ側のガイド数増加を図る。また、自転車石狩北部・増毛サイクルルートマップを最新の内容にリニューアルし、道内を走るサイクリストに対して新たなモデルコースを提案する。	B	A	担当課の評価どおり	36
(2)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成	8 経済成長と雇用	石狩北部地域（厚田・浜益）の自然・歴史・産業などの資源を活かすことや、「道の駅」を様々な地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や交流人口の増加につなげるための地域振興策を展開する。 また、北海道を訪れる外国人観光客が増加していることから、自然、歴史、文化、食、体験型観光等の情報を国内外へ積極的に P R し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・インバウンド観光推進事業 ・地域の魅力発信事業 ・着地型観光推進事業	商工労働観光課	道の駅入込数 5 年間で200万人	33.5	・道の駅 2 階の休憩スペース及び郷土資料室において、地域おこし協力隊等と連携し、イベント（八田美津創作人形展、漫画家色紙サイン展、窓辺を彩るキラキラ切り絵展、地域おこし協力隊活動パネル展等）を実施した。 ・グルメラリーを秋と冬の 2 回実施し、秋は542食、冬は306食を売り上げた。好評だったため、秋の限定メニュー二三期バッチラ（ハーフ）を継続販売している。	・令和 2 年度同様に、道の駅主催イベントや北石狩地域観光まちづくり協議会、地域おこし協力隊などと連携したイベントを実施し、誘客を図る。 ・石狩管内の道の駅（5 駅）で構成された『石狩管内「道の駅」連携プロジェクトチーム』において、道の駅を運営する事業者を中心に、情報共有や課題解決のための研修協議等を実施する。	B	A	担当課の評価どおり	37
		商工労働観光課	市内観光ツアー等の開催件数 5 年間で 5 件	2	北石狩まちづくり協議会を主体に、北石狩大冒険（謎解きイベント）と手ぶらでキャンプ体験（厚田キャンプ場）を行った。	北石狩地域観光まちづくり協議会を主体に、道の駅を拠点とした体験型旅行商品の造成を行う。	A	A	担当課の評価どおり	38	
(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	11持続可能な都市	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、子どもたちが自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりを行い、関係人口の創出・拡大を図る。 (具体的な事業) ・農泊施設を活用した農山漁村交流の推進	農政課	農泊施設を拠点とした新たな体験メニュー開発数 5 年間で10件	5	観光庁の誘客多角化事業「石狩古民家ツーリズム」に採択され、コロナ禍による感染症対策を施し、地域ぐるみの受け入れ態勢の構築に向けて、農泊事業の仕組みづくりを行った。 【メニュー開発数】 5 件 スノーモービル体験、スノーシューツアー、越冬野菜堀、星空観察体験、スノーキャンドル体験	前年度に引き続き、古民家を拠点に、アフターコロナを見据え、感染予防対策を図り、地域ならではの体験メニューの掘りおこしや磨き上げなどを行い、農泊事業を推進する。	A	A	担当課の評価どおり	39
(4)畜産品を活用した地域の顔づくり	2 飢餓 8 経済成長と雇用 12持続可能な消費と生産	畜産品の販路拡大により、市内外への畜産品の知名度向上を図るとともに、畜産業への興味や理解の拡大を図る。 (具体的な事業) ・販路拡大支援	農政課 商工労働観光課	販路拡大の取組数 5 年間で10件	2	○とれのさとを会場に、三笠高校調理部による「出張高校生レストラン」を開催し、石狩の農畜産物を食材にレシピ開発し料理を提供することで、農畜産物の知名度向上を図った。 ・開催日：令和 2 年10月 3 日、4 日 ○道の駅などを活用し、販路の拡大を図った。 ・厚田こだわり隊イベント出店回数（望来豚PR）～道の駅 8 回、はまなすの丘公園ヴィジターセンター 1 回	とれのさとや道の駅などを活用し、畜産品の知名度の向上と販路の拡大を図る。	A	A	担当課の評価どおり	40
(5) 地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり	4 教育	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 (具体的な事業) ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり（図書館まつり、科学の祭典等） ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	市民図書館	市民図書館レファレンス（調査）サービス利用件数 5 年間で 5 万件	9,289	・レファレンスサービス（館内対面、電話等で受付）を実施した。	レファレンスサービス（館内対面、電話等で受付）を実施する。	A	A	担当課の評価どおり	41
		市民図書館	市民図書館（本館）入館者数 5 年間で150万人	127,726	・新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館によって、入館者数が減少した。 ・図書館まつり等、来館を促すイベントについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施することができなかったが、他自治体図書館との共同企画等、市民図書館の本来業務である特集展示を充実させるなど、図書館に興味を持ってもらう機会を提供し、より一層の図書館利用者増を図った。	図書館まつりや科学の祭典等を通して来館の機会を提供し、より一層の図書館利用者増を図る。	B	A	担当課の評価どおり	42	

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績	R 2 実績内容	R 3 取組内容（予定）	担当課 評価	懇話会		No.
					R2				評価	意見等	
戦略目標 5 誇りとなる「人や文化」を育てる											
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進	4 教育 10不平等 11持続可能な都市	市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組を推進する。 （具体的な事業） ・いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場（はまなす学園等）の実施 ・各種講座（いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等）の開催支援 ・まちづくり市民会議の開催 ・食育推進事業 ・文化振興事業（Kitaraファースト・コンサート）	社会教育課 公民館	いしかり市民カレッジの登録者数 毎年250人	153	・いしかり市民カレッジ登録者数 153人 ・コロナ禍でのうち時間を有効に活用し、石狩を知り学ぶきっかけになるよう、石狩の記録映像52本をYouTubeでアーカイブ配信した。（7/1現在の再生回数：36,068回）	市民の興味関心を引く講座の企画や内容の充実を図り、きめ細かい情報提供や参加しやすさへの工夫により、多くの市民が互いに学び合い、教え合う環境づくりを推進する。	B	A	担当課の評価どおり	43
			社会教育課 公民館	文化振興事業参加小学校数 毎年 8 校	0	・コロナの影響でKitaraファースト・コンサートは中止となった。 ・子どもたちが文化芸術を体験する機会を提供するため、札幌コンサートホール、札幌市教育委員会、札幌交響楽団において作成したDVDを、鑑賞教材として各小学校あてに配布した。	・今年度は小学校 7 校がKitaraファースト・コンサート参加予定 ・放課後すこやかスポーツ教室（学校支援地域本部事業）の中で食育推進事業（栄養講話）を小学校 5 校で実施予定	B	A	担当課の評価どおり	44
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進		石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。 （具体的な事業） ・姉妹都市高校生交換留学生事業 ・少年少女親善訪問団派遣・受入事業	秘書広報課	姉妹都市留学生派遣・受入数 5 年間で20人	0	新型コロナウイルス感染拡大によりロックダウンや出入国の制限がかかったことにより事業を中止した。	・新型コロナウイルスの影響により、キャンベルリバー市との高校生の派遣、受入を中止する。 ・彭州市へ短期プログラムにて青少年の派遣、受入を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の終息が見えないことから、彭州市がリモートで開催する書画展に参加する。	B	A	担当課の評価どおり	45
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進		ボランティア活動を通じて、次代を担う子どもたちに自分たちのまちの魅力を伝え、いしかりのまちづくりをサポートする若者世代の拡大を図り、まちに愛着を持つ若者を増やす。 （具体的な事業） ・学生ボランティアによる放課後学習事業の実施 ・学校支援地域本部事業（あい風寺子屋教室）の推進 ・子育て支援に関する情報提供の充実	全課 （秘書広報課） （学校教育課） （浜益地域振興課）	ボランティア学生数 5 年間で500人	153	○新型コロナウイルス感染拡大により「ワールドフェスティバルin石狩」の開催を中止したが、市民に外国人との国際交流や異文化への理解を深め、地域との繋がりが活性化を図るため、ロビー展を開催した。 ○スクール・アシスタント・ティーチャー（学習SAT）として、14人の学生が指導補助を行った。 ・藤女子大学 8 人 ・北海道教育大学 6 人 ○遊休施設（職員住宅）を短期滞在拠点化し、学生同士がリレー方式でつなぐ関係人口創出事業を実施 ・ご縁米プロジェクト、果樹園支援事業、アンテナショップ支援、巨木ツアー等 ・84日 延べ274人（うちボランティア学生数139人）	○石狩や札幌在住の外国人や大学に通う留学生など約100人が参加する「ワールドフェスティバルin石狩」の開催に当たり、学生ボランティアに運営等の協力を依頼する。 ○前年度に引き続き、学習SATについて藤女子大学や北海道教育大学札幌校と連携し、学生を募る。 ○遊休施設（職員住宅）を短期滞在拠点化し、学生同士がリレー方式でつなぐ関係人口創出事業を実施する。 ・果樹園支援事業、アンテナショップ支援、ワーケーション支援、巨木ツアー等	A	A	担当課の評価どおり	46
(2)スポーツ・健康のまちづくりの推進	3 保健	市民が日々の暮らしを豊かで楽しく活気あるものにするため、ライフスタイルに合わせたスポーツや健康づくりを推進する。また、スポーツ広場などを活用したスポーツ拠点づくりを推進する。 （具体的な事業） ・トレッキング事業 ・サイクリング推進事業 ・ウォーキングイベントの実施 ・カローリングの実施 ・生活習慣病予防などの事業 ・スポーツツーリズムの推進	スポーツ健康課	スポーツイベント参加者数 5 年間で50,000人	334	・2020全道カローリング交流大会 中止 ・石狩市民カローリング大会（年 2 回） 中止 ・石狩市カローリング交流大会 中止 ・いしかりウォークの日 12回 計240人 ・石狩いきいきウォーキング 3回 計94人 ・石狩市民スポーツまつり 中止 ・デュアスロン大会（仮称） 中止	新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じて、開催を検討する。 ・2021全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会（年 2 回） ・石狩市カローリング交流大会 ・ウォークの日イベント（毎月 1 回） ・石狩いきいきウォーキング（年 3 回） ・石狩市民スポーツまつり ・デュアスロン大会（仮称）	B	A	担当課の評価どおり	47
(3)競技スポーツの推進とアスリートの育成	4 教育	市民のスポーツであるソフトボールをはじめとした各種スポーツの推進を図るため、国内外のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図るとともに、身近にトップクラスのアスリートの技術などを学ぶため、全国規模の大会やスポーツイベントを呼び込み、交流人口の拡大とあわせ、将来のアスリートを育成する。 （具体的な事業） ・ソフトボール強化（アスリート育成）事業 ・スポーツイベントの実施 ・大会や合宿の誘致	スポーツ健康課	強化事業やスポーツイベントの開催数 5年間で 5 件	1	ソフトボールアスリート育成事業 ・保育園児を対象としたボール遊び（全28回） 中止 ・投げ方・捕り方・打ち方講習会 2 回 50人 ・ソフトボール選手強化講習会 1 回 30人	新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じて、開催を検討する。 ○ソフトボールアスリート育成事業 ・保育園児を対象としたボール遊び（全28回） ・投げ方・捕り方・打ち方講習会 ・ソフトボール選手強化講習会 ○オリンピアントークショー	A	A	担当課の評価どおり	48

■第2期総合戦略 令和2年度実施事業一覧

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績	R 2 実績内容	R 3 取組内容（予定）	担当課 評価	懇話会		No.
					R2				評価	意見等	
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出	2 飢餓 8 経済成長と雇用 11持続可能な都市	東京圏等からのU I J ターンによる新規就労者の支援を行うことや、増加する外国人に対応するなど、地域経済の活性化を図る。 （具体的な事業） ・新規就農者施設園芸普及事業 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・空家活用促進 ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・移住支援事業 ・外国人の住環境整備促進	農政課 商工労働観光課 企画課			○新規就農者に対するハウス等の助成実績はなかったが、営農技術や農業経営の指導を行った。また、就農人フェア等の参加により石狩での新規就農促進を P R した。 ・就農人フェア等参加回数：3 回 ・新規就農者：0 人、新規就農予定研修生：3 人 ○移住支援金支給実績：0件 ○移住相談ワンストップ窓口を利用した3 人が首都圏から移住した。	○新規就農者に対してハウス、農地、家賃の一部助成などの支援を継続する。また、石狩で就農するメリットを広くPR し、就農促進を図る。 ・新規就農予定者：2 人、新規就農予定研修生：5 人 ○東京圏からの移住者で、北海道が開設するマッチングサイトに掲載された道内の求人に応募・採用され、3 か月以上経過した場合などに移住支援金を支給する。 ・移住支援事業：6 人 ○移住・定住を促進するため、首都圏で開催される移住相談会に出展し、移住に関する情報発信を強化する。	B	A	担当課の評価どおり	49
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出		地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組や隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 （具体的な事業） ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	企画課			・令和2年5月厚田区に1人、令和2年10月浜益区に1人の隊員が着任し、計6人（厚田区4人、浜益区2人）が活動した。 ・令和2年度末に厚田区の隊員3人が退任し、うち1人が厚田区に定住した。 ・厚田区では、ものづくりワークショップや地域食堂を実施し地域交流を図ったほか、モニターツターや吉葉山特別展の開催、フリーマガジンの発行等により観光資源の更なる発掘・磨き上げを行った。また、浜益区では、切り絵教室や地域コミュニティと協働で缶バッチガチャを設置したほか、冬の新たなアトラクションとして雪板の普及を進め、地域の活性化に貢献した。	・令和3年4月浜益区に1人、令和3年7月厚田区に1人の隊員が着任 ・地域住民や団体との出会いや連携の機会を創出し、隊員がそれぞれのスキルを活かした活動ができるよう支援する。	B	A	担当課の評価どおり	50
(5)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	4 教育 6 水・衛生 15陸上資源	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進めるとともに、健康的な自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 （具体的な事業） ・あつたふるさとの森づくり事業	都市整備課	植樹延べ参加者数 5年間で1,500人		・7月上旬に開催を予定していた「石狩川歴史の森植樹会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 ・森林ボランティア、子ども会を通じて参加者を募集し、10月に「あつたふるさとの森」で植樹会を実施した。	・新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じて、植樹会を開催する。 ・より多くの人が参加できるよう P R を強化し、参加者の増加を図る。	B	A	担当課の評価どおり	51
(5)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成		子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にする心を育む。 （具体的な事業） ・環境教育推進事業（自然環境保全に関する取組） ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・地域資源調査研究事業	環境保全課(R2) 環境課環境保全担当(R3～)	環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で2,000人		市内の幼稚園、小学校を対象に環境学習を実施した。 （計10回 参加人数361人）	・令和2年度と同様に市内小中学校の教職員へ環境課が作成したプログラム集を配布し、参加を促進する。 ・SDG s や環境学習の実施について相談に応じる体制づくりを行う。 ・参加者が各プログラムを通し自分たちの住む石狩市について興味を持つきっかけになるような学習プログラムを構築する。	A	A	担当課の評価どおり	52

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績	R 2 実績内容	R 3 取組内容（予定）	担当課 評価	懇話会		No.
					R2				評価	意見等	
(6)歴史文化の醸成による観光産業の活性化	8 経済成長と雇用	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭などを活用した観光産業の活性化を図る。 （具体的な事業） ・「サケの文化発信」事業 ・石狩市三大秋祭り ・日本遺産などの活用	商工労働観光課	石狩市三大秋祭り入込数 5年間で30万人	0	・三大秋祭りについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ・石狩市の食に関する情報誌（JP01）を作成し、石狩鍋を含めたサケ料理や歴史等の特集した。また、石狩市内の公共施設や飲食店、近隣の道の駅等で配布し情報発信を行った。 ・道の駅、とれのさと、漁港朝市のデジタルサイネージ動画を作成し、道の駅ととれのさとにおいて映像の発信を行った。	・「石狩鍋」の普及促進に努め、サケ文化を発信するとともに、「ちゃんちゃん焼き」などのサケを活用した加工品を広く発信する。 ・観光情報の発信強化を行う。 ・三大秋祭りについては、広報やホームページ、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図る。	B	A	担当課の評価どおり	53
(7)移住・定住の推進	11持続可能な都市	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 （具体的な事業） ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版CCC構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空家活用促進	企画課 建築住宅課	ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で100件	22	・生活環境や助成制度等について「移住相談ワンストップ窓口」を利用した方の移住に繋がった。（5件） ・移住相談について、電話やメールに加え、Zoomを活用したオンライン相談の受付を開始した。（相談件数：電話14件、メール2件、オンライン2件、来庁1件） ・令和3年2月「北海道さっぽろ圏移住フェア2021（オンライン開催）」に出展（北海道さっぽろ圏移住フェア事務局主催） ・空家活用促進事業については、23件の利用があり、17件が市外からの利用（移住）だった。	・石狩振興局等と連携した移住促進事業（相談会等）を実施する。 ・さっぽろ連携中枢都市圏の事業において、圏域外からの移住促進事業に取り組む。 ・北海道移住促進協議会主催の移住相談会に出展するとともに、オンラインを活用するなど移住に関する情報発信を強化し、積極的な移住促進を図る。 ・結婚新生活支援事業や新生活様式スタート支援事の周知を図る。 ・空家活用促進事業は、新事業「新生活様式スタート支援事業」に組み替え、住宅のリフォーム費用や空家等購入費用の一部を補助する。	A	A	担当課の評価どおり	54
			財政課	ふるさと納税の寄附件数 5年間で70,000件	13,461	・寄附募集サイトを4サイトから14サイトへ増設し、寄附額の増加につながった。 ・お米などの定期便コースや高級おせちセットを返礼品に追加し、幅広い寄附者ニーズへ対応した。	・寄附募集サイトのデザインや商品情報（商品撮影等）を充実させることで、サイトのアクセス数や滞在時間、購入転換率の向上を図る。	A	A	担当課の評価どおり	55 (新規)

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績	R 2 実績内容	R 3 取組内容（予定）	担当課 評価	懇話会		No.
					R2				評価	意見等	
戦略目標 6 時代にあった地域として持続する											
(1) I C T を有効活用する新たな行政サービスの構築	9 インフラ、産業化、イノベーション 11 持続可能な都市	G I S 機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、災害時には情報提供などを含めた的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進める。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図る。 (具体的な事業) ・ G I S 機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・ バスロケーションシステム等の導入検討	建設総務課 交通担当	ウェブ G I S の閲覧回数 5 年間で15万回	30,607	・ 洪水及び津波浸水想定区域等のハザードマップの提供を行った。 ・ バスロケーションシステム（スクールバス）の導入について検討を行った。	災害時の情報提供等を含む的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を目標に検討を続ける。	A	A	担当課の評価どおり	56
(2) 民間ストックの活用促進による地域活性化	8 経済成長と雇用 11 持続可能な都市	市内の空家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。 (具体的な事業) ・ 空家活用促進 ・ コミュニティビジネスの起業支援 ・ 移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化	建築住宅課	空家活用促進事業制度利用件数 5 年間で100件	23	空家活用促進事業については、23件の利用があり、空家宝化プロジェクト事業については、15件の空家を除却した。その内、両制度を利用したのは 2 件であった。	令和 3 年度は、「新生活様式スタート支援事業」を実施し、新型コロナウイルスにより低迷した地域経済の活性化を図り、地元企業の雇用維持を目的として、個人を対象に住宅リフォーム工事費または空家等の購入費の一部を補助する制度を進める。	A	A	担当課の評価どおり	57
(3) 時代・地域に即した交通体制の推進	9 インフラ、産業化、イノベーション 11 持続可能な都市	過疎化が進む地域において、生活交通の確保を図る。 (具体的な事業) ・ 浜益厚田間乗合自動車運行事業 ・ スクールバス混乗事業 ・ 公共交通空白地有償運送 ・ 浜益滝川間乗合自動車運行	広聴・市民生活課	デマンド交通利用者数 5 年間で6,000人	1,614	浜益厚田間乗合自動車について、中央バスと引き続き連携して、車内アナウンスやバス停でのPRを実施し、乗合自動車、路線バス双方の利用拡大を図る。また、区民向けに予約方法などの周知を継続して実施する。	昨年度に引き続き、中央バスと連携してPRを実施するほか、区民の利用を促進するため、予約方法などを町内回覧、ポスター及び名刺サイズの周知カードを公共施設に設置し、広く周知する。	A	A	担当課の評価どおり	58
(3) 時代・地域に即した交通体制の推進		超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や地域の交通状況に応じた新たな交通手段などについて検討する。 (具体的な事業) ・ 市内における新たな交通手段の導入検討	企画課	公共交通の利便性確保に向けた取組数 5 年間で 3 件	0	石狩湾新港地域におけるコミュニティバスの実証実験及び公共交通空白地への交通手段確保に向けた地域住民との意見交換を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により実施を見送った。	石狩湾新港地域において、ニーズに応じた新たな交通システムを検討するため、ジャンボタクシーなどを使用したコミュニティバスの実証実験を実施する。また、公共交通空白地への交通手段の確保に向けて地域住民と意見交換を行う。	B	A	担当課の評価どおり	59
(4) 行政事務の広域連携の推進	9 インフラ、産業化、イノベーション 11 持続可能な都市	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 (具体的な事業) ・ さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	企画課	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5 年間で 2 件	0	さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設の相互利用や相互バックアップ体制の構築等に関する検討を行った。	前年度に引き続き、さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設及びインフラ資産に係る共同利用について、事業連携として実施の可能性について検討する。	A	A	担当課の評価どおり	60
(5) 近隣自治体との連携強化の推進	9 インフラ、産業化、イノベーション 11 持続可能な都市	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 (具体的な事業) ・ 3 市区連携プロモーション事業（札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業） ・ 札幌市北区・石狩市連携事業 ・ さっぽろ連携中枢都市圏事業	企画課	近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5 年間で15件	3	・ 手稲区との連携：手稲駅「あいくる」を利用した石狩市PR推進事業の実施（令和 2 年10月14日～15日） ・ 石狩振興局との連携：オンライン移住イベント「北海道・石狩エリアでかなえる“私らしい暮らし”」への協力（令和 3 年 2 月20日） ・ さっぽろ連携中枢都市圏との連携：「北海道さっぽろ圏移住フェア2021（オンライン開催）」への出展（令和 3 年 2 月12日～19日）	・ 手稲区・小樽市との 3 市区連携事業を実施する。 ・ 石狩振興局等との首都圏移住相談会へ出展する。 ・ さっぽろ連携中枢都市圏における P R 事業の展開を図る。	A	A	担当課の評価どおり	61

■第2期総合戦略 令和2年度実施事業一覧

項目	SDGs	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績	R 2 実績内容	R 3 取組内容（予定）	担当課 評価	懇話会		No.
					R2				評価	意見等	
(6)遊休公共財産の有効活用の検討	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を図る。 （具体的な事業） ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・廃止となった施設や市有地の民間等による有効活用 ・市有地等の活用による地域振興拠点の形成	財政課 水道営業課 企画課	遊休公共財産の効果的な活用・処分件数 5年間で3件	1	・公共施設等総合管理計画第2期実施計画の改定した。（1次改訂） ・旧厚田小学校、旧聚富小中学校の利活用を図るため、民間事業者等の活用提案を広く募集すべく公募型プロポーザルを実施し、旧聚富小中学校の売却が完了した。 ・遊休施設の解体・改修に係る手法について調査を実施した。（1施設）	・公共施設の統廃合や配置見直し等を踏まえ、公共施設等総合管理計画実施計画を改定する。 ・旧厚田保育園の利活用を図るため、民間事業者等の活用提案を広く募集すべく公募型プロポーザルを実施する。 ・民間への売却も含め、公的効果の高い有効活用を検討する。 ・中心核用地について、公募によるサウンディング型市場調査を行い、事業の実現に向けた課題等の把握を進める。	A	A	担当課の評価どおり	62
(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	11持続可能な都市 16平和	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取り組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 （具体的な事業） ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	企画課	市民参加手続の参加者数 5年間で4,000人	3,549人	市民参加手続（審議会、パブリックコメント等） ・実施件数 62件 ・参加人数 3,549人	・オンライン会議を活用するなど、コロナ禍においても審議会等に参加しやすい環境づくりを行う。 ・「議事録書き起こしシステム」を導入し、審議会等の議事録公開の迅速化を図る。	A	A	担当課の評価どおり	63
		企画課 総務課	協働事業や後援・共催事業の実施件数 5年間で500件	43	○協働事業提案制度による2事業を実施した。 ・減災福祉型まち歩きによる要配慮者の減災力向上事業（平成30年度採択、2年目） ・「荘内藩ハママシケ陣屋跡」活用事業（平成30年度採択、2年目） ○新型コロナウイルスの影響により中止の事業もあったが、41件の事業を後援・共催した。 ・後援（30件）：第10回科学の祭典in石狩 ほか ・共催（11件）：「北の海」厚田アクアレール第5回水彩画展作品募集 ほか	○協働事業提案制度による2事業を実施 ・「荘内藩ハママシケ陣屋跡」活用事業（平成30年度採択、3年目） ・中学校野球部の活動支援事業（令和2年度採択、1年目） ○市の経済、社会、福祉、教育、文化、スポーツ等の発展向上に資するため、各種事業の後援・共催を実施する。	B	A	担当課の評価どおり	64	
(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進		将来にわたり持続性の高い地域社会の構築などに向けて、民間の活力を取り込むことを推進する。 （具体的な事業） ・企業版ふるさと納税の推進	企画課	本市に企業版ふるさと納税を実施した企業数 5年間で2件⇒5件	2	・2社から110万円の寄附を受領 ・令和3年度厚田学園スクールバス購入事業及び生涯学習講座開催事業に活用する。	前年度に引き続き、地縁団体を通じて広く寄附を募集する。	S	A	担当課の評価どおり	65